

はじめに

体育・スポーツの研究・教育に従事する本学のスタッフが『研究年報』を創刊したのは、1982年8月のことであった。そこには、1970年末の「体育共同研究室」の開設と、1976年から開始された共同研究（月例会・合宿）の成果をふまえ、現代のスポーツ動向を「国民スポーツと主体形成」という統一テーマのもとに究明しようとする願いが込められていた。

その後、われわれの「国民スポーツ」研究は、「現状分析」（1980年代後半）から「各国研究」（90年代前半）へ、さらに「国際化研究」（90年代中葉）から「グローバリゼーション研究」（90年代末）へと移行し、今日を迎えている。ここ10年間のわれわれの共同研究の主題は、「スポーツとグローバリゼーション」であったといつてよい。

では、「スポーツとグローバリゼーション」について、われわれは、何を明らかにしてきたのか。この間、スタッフは、個人の資格において、さまざまに作品を公表してきた。それらの所見は、多様である。本誌のバックナンバーに納められた論考をもとに、共同研究の成果を大胆に要約すれば、次の2点に整理しうる。第1に、スポーツという文化の「グローバリゼーション」を多元性・重層性において理解すること、第2に、相互作用・矛盾・葛藤と諸主体、とりわけ権利主体の形成という観点に留意し、「グローバリゼーション」を対抗的な過程を含めて再把握することである。「スポーツのグローバル化とローカル化の交点」という本誌の主題は、以上のようなわれわれの共同研究の到達点を示すものであるといえる。

年報の刊行は、われわれの共同研究の展開と集約にとって、重要な役割を果たしてきた。2003年から、『研究年報』を『一橋大学スポーツ研究』と改題し、Hitotsubashi Annual of Sport Studies という英文タイトルを付すことにした。その背景には、執筆・編集・発行主体をなすスタッフの学内的な地位と役割の重要な変化があった。すなわち、1996年、「教養」教育にかかわる組織が再編され、「スポーツ社会学」講座（社会学部）の新設と「スポーツ産業論」（商学部「産業文化」講座）の開講が実現し、2000年には、社会学部と商学部の大学院重点化が行われたのである。

社会学部・社会学研究科の「スポーツ社会学」は、社会科学と人文科学の融合をめざす創設の理念と、「教養」を重視する本学の伝統をふまえて誕生した。この新しい研究・教育領域は、出自からして、歴史・哲学・政策・組織論を含む広義のスポーツ社会学の構築をめざしている。別言すれば、スポーツ文化の需要と供給、生産と消費の総過程を、政策・組織・運動を含む1つの相対的に自律した社会的実践・システムとして、さらには、スポーツの創造と享受を人間の基本的権利の実現過程として究明するとともに、スポーツの社会的能動性や象徴化作用に意を注ぎ、スポーツを介して文化・身体・社会を読み解くことをも課題にする。商学部・商学研究科の「スポーツ・ビジネス」論研究もまた、スポーツの社会科学的認識をベースにし、スポーツの本質究明とかかわらせつつ研究・教育を進めており、その点で「スポーツ社会学」と課題を共有しているといえる。

上述の課題の探求に対して、「スポーツとグローバリゼーション」研究は、基本的なスキームを提供する。共同研究をベースにした年報の執筆・編集・刊行は、それらを融合させるうえで、重要な契機をなすことになる。本誌に収められた諸論考が、本学おける研究・教育の新たな展開のみならず、日本のスポーツ研究の発展に貢献するものであることを、心から期待したい。

2007年9月11日

一橋大学スポーツ科学研究室室長 高津 勝